

様式第5号(イ-⑤)

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定に係る売上高等の状況 添付資料

住 所 所在地	
企業名 屋号	
氏 名 代表者名	⑩

(表1:事業が属する業種毎の最近1年間の売上高等)

当社の主たる事業が属する業種は \_\_\_\_\_ (※1)

業種(※2)	最近1年間の売上高等	構成比
	円	%
	円	%
	円	%
	円	%
企業全体の売上高等	円	100%

※1:最近1年間の売上高が最大の業種名(主たる業種)を記載。主たる業種は指定業種であることが必要。

※2:業種欄には、日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名を記載。

(表2:最近1か月の売上高等)

主たる業種の最近1か月の売上高等	円【A】
企業全体の最近1か月の売上高等	円【A'】

(表3:最近1か月の前年同期の売上高等)

主たる業種の最近1か月の前年同期の売上高等	円【B】
企業全体の最近1か月の前年同期の売上高等	円【B'】

(1)主たる業種の減少率

$$\frac{【B】 \quad \text{円} - 【A】 \quad \text{円}}{【B】 \quad \text{円}} \times 100 = \quad \text{\%}$$

(2)全体の減少率

$$\frac{【B'】 \quad \text{円} - 【A'】 \quad \text{円}}{【B'】 \quad \text{円}} \times 100 = \quad \text{\%}$$

(表4:A及びA'の期間後2か月間の見込み売上高等)

主たる業種のA期間後2か月間の見込み売上高等	円【C】
企業全体のA'期間後2か月間の見込み売上高等	円【C'】

(表5:C及びC'の期間に対応する前年同期の売上高等)

主たる業種のC期間に対応する前年売上高等	円【D】
企業全体のC'期間に対応する前年売上高等	円【D'】

(3)主たる業種の見込み減少率

$$\frac{(\text{【B】} \quad \text{円} + \text{【D】} \quad \text{円}) - (\text{【A】} \quad \text{円} + \text{【C】} \quad \text{円})}{\text{【B】} \quad \text{円} + \text{【D】} \quad \text{円}} \times 100 = \quad \text{\%}$$

(4)全体の見込み減少率

$$\frac{(\text{【B'】} \quad \text{円} + \text{【D'】} \quad \text{円}) - (\text{【A'】} \quad \text{円} + \text{【C'】} \quad \text{円})}{\text{【B'】} \quad \text{円} + \text{【D'】} \quad \text{円}} \times 100 = \quad \text{\%}$$

(注)認定申請にあたっては、主たる業種に属する事業を営んでいることが分かる書類等(例えば、取り扱っている製品・サービス等が分かる書類、許認可証など)や、上記の売上高が分かる書類等(例えば、試算表や売上台帳など)の提出が必要。

上記記載内容に相違ありません。

年 月 日

税理士・会計士

住所  
氏名

Ⓜ